

厚生・産業常任委員会
平成28年(2016年)5月18日
病院事業庁経営管理課

「平成28年度病院事業庁の主要施策について」

病 院 事 業 の 概 要

病 院 事 業 庁

望ましい健康を創る

みんなのー将来のーこころの：新しい豊かさを

ー 2025年をクリアし、2040年を見据えてー

●「高度医療」と「全県型医療」を推進

高度医療：技術のみならず からだとこころに高度の

全県型医療：全県民対象 全県の地域を視野に入れた

●からだの健康創生プロジェクト

- ・遠隔病理診断体制
- ・医療情報ネットワーク
- ・人材育成
- ・病病診在宅連携体制
- ・疾病予防
- ・健康情報

●将来医療の創生と実践

新しい構想 ・ 新しい体制 ・ 新しいプロジェクト

- ・聴覚コミュニケーション医療
- ・先進リハビリテーション構想

○こころの健康創生

成人病(七)



病院 研究所

小児保健医療(七)



精神医療(七)



病院事業の概要

病院事業庁
(病院事業管理者)
(病院事業庁長)

- 政策医療として、生活習慣病、小児難治慢性疾患、精神障害の3つの拠点病院を運営
- 地方公営企業法の全部適用(平成18年4月)による自立的な経営と病院改革の推進

経営管理課 (本庁機能として、病院事業管理者を補助し、病院事業庁全般に関する事項の総合調整を行う。)

	成人病センター (病院・研究所)	小児保健医療センター	精神医療センター
所在地	守山市守山五丁目	守山市守山五丁目	草津市笠山八丁目
役割	がんや、心臓血管疾患、脳神経疾患等の生活習慣病に関する高度専門医療を提供する拠点施設	小児を対象とした高度専門医療、精密健診、保健指導、総合療育を提供する拠点施設	思春期、アルコール依存症、処遇困難例、緊急医療を中心に精神障害の治療や社会復帰を専門に行う拠点施設
診療開始	【外来】昭和50年10月 【入院】昭和51年5月	昭和63年4月	平成4年9月
許可病床数	一般 541床(稼働 494床) 新棟完成後 535床	一般 100床(学童病棟、乳幼児病棟)	精神 123床(うち医療観察法病棟23床)
職員数 (H28.4.1)	779人	178人	134人
医師	105人	20人	9人
看護師	484人	99人	98人
診療科数	30診療科	9診療科	3診療科、精神科デイケア
主な機能	<p>(1)がん診療</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県がん診療連携拠点病院として、がん医療の均てん化、高度化、人材育成等に取り組む。 <p>(2)心臓血管疾患診療</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の循環器疾患のリーダー的存在として、カテーテル治療等でトップクラスの診療実績をあげる。 <p>(3)脳神経疾患診療</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脳血管障害のほか、失語症、記憶障害などの高次脳機能障害の診療を行う。 <p>(4)回復期リハビリテーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多職種によるチームアプローチにより、専門的リハビリテーション医療を提供する。 <p>(5)研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PETを用いた認知症診断研究や精神疾患の新規診断法の研究等を行う。 	<p>(1)医療部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般医療機関では対応が困難な心身障害児、小児慢性・難治性疾患に対する高度・特殊・先進的な医療を提供する。 <p>(2)保健指導部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精密健診、専門職員の派遣、研修・教育の実施、生活集団教育、遺伝相談などの小児保健サービスを提供する。 <p>(3)療育部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法に基づく児童発達支援センターとして総合療育やリハビリテーションを実施する。 	<p>(1)医療部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・思春期精神障害やアルコール依存症等中毒性精神障害に対する専門医療のほか、処遇困難な精神障害者、急性期患者の受け入れを行う。 ・医療観察法に基づく鑑定入院、通院医療および入院医療を行う。(医療観察法病棟:平成25年11月1日開棟、平成28年5月1日現在・20名入院) <p>(2)地域生活支援部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院患者の退院促進、退院後の訪問看護を行う。 ・精神保健福祉センター等との連携による予防から、治療、社会復帰までの一環した援助を実施する。 ・回復途上の精神障害者の社会復帰を支援するデイケアを行う。

第4次県立病院中期計画の策定

県立病院中期計画： 県立病院運営における基本計画 = 職員が業務を遂行する上での目標、指針

第4次中期計画 平成29年度～平成32年度（4年間）

理念 望ましい健康を創る

基本方針 ○「高度医療」と「全県型医療」の推進
○将来医療の創生と実践

内容 ○取り組み方針 ○経営の効率化 ○再編・ネットワーク化
○経営形態の見直し ○収支計画

常任委員会に報告
28年度内に策定

包括

新公立病院改革プラン 28年度までに策定(総務省要請)

改革に求められる視点

- 経営の効率化
- 再編・ネットワーク化
- 経営形態の見直し
- (新) ○ 地域医療構想を踏まえた役割の明確化

整合

地域医療構想 H28.3県策定

- 構想の目的
 - ・ 2025年の患者数、必要見込量
 - ・ 医療機能の分化と連携を推進
- 実現への取り組み
 - ・ 各医療機関の自主的な取り組み
 - ・ 調整会議での医療機関相互の協議

県立病院中期計画

第2次県立病院中期計画

第3次県立病院中期計画

第4次県立病院中期計画

地方公営企業法
全部適用 開始

収支改善目標 達成

将来の医療環境を
見据えた計画

高度医療、全県型医療
将来医療

平成18年度

平成21年度

2

平成24年度

平成29年度

成人病センターの機能再構築(新病棟整備)の概要

機能再構築後の成人病センターの姿

- **がん診療連携拠点病院の機能再構築・強化**
 - 外来で抗がん剤治療(外来化学療法センター)
 - 移植再生のための無菌病棟の設置
 - がん相談、啓発活動
- **心血管・脳血管疾患ベスト治療の提供**
 - ハイブリッド手術室の設置
- **高度急性期医療の展開**
 - ハイケアユニット(HCU)の設置
- **県民のための望ましい健康のために**
 - 服薬外来、看護外来、栄養外来の設置
 - 疾病予防、健康づくり情報の発信
 - 地域医療連携の強化
- **医療機能の効果的な配置**
 - 動線短縮とわかりやすい施設配置
- **アメニティ環境の充実**
 - 個室率30%、カフェなど

新病棟完成後の外観



新病棟整備概要

- 延床面積: 約20,000㎡(渡り廊下含む)、地上9階、地下1階
- 病床数: 252床(既存病床:283床) 計535床
【現状】西館:257床 新館:284床 計541床

これまでの事業内容

年度	実施内容	予算額(千円)
23	基本設計	78,022
24	実施設計、インフラ設備迂回等	437,219
25	インフラ設備迂回等 埋蔵文化財調査等	151,612
26	新病棟工事	1,662,412
27	新病棟工事	4,457,117

平成28年度事業内容

予算額: 4,022,424千円(起3,766,200千円、繰3,127千円)
(H29年度債務負担 767,629千円)

- ① 本体工事請負費 2,703,491千円
- ② 西館改修その他工事 382,270千円
- ③ 委託料(監理委託料等) 24,362千円
- ④ 工具器具及び備品購入費 625,260千円
- ⑤ 総係費(移転計画策定支援委託費等) 41,181千円
- ⑥ 経費(移転委託費、消耗備品費等) 245,860千円

小児保健医療センターの基本計画の策定について

平成27年度に策定した基本構想に基づき、以下の考え方のもと基本計画を策定する。

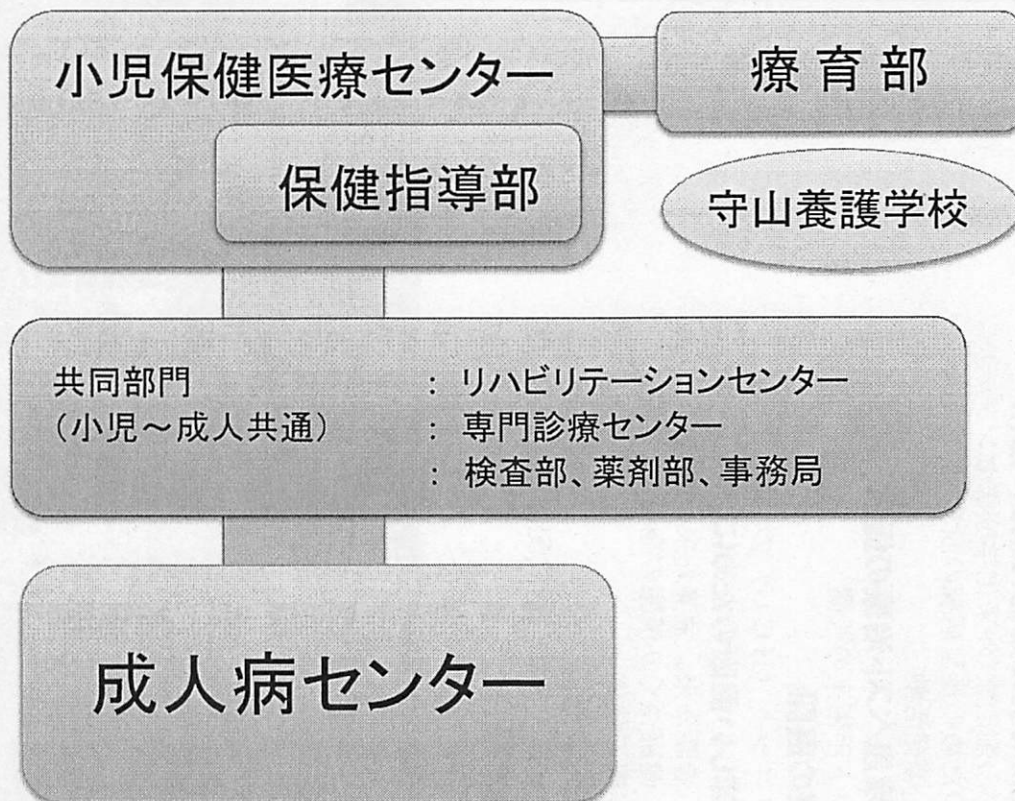
基本方針

- 他の病院では対応困難な難治・慢性疾患に特化し、機能を強化。
- 成人病センター等との協働により、子どもから大人までの切れ目ない医療を提供できるしくみを構築。

診療体制等の整備についての考え方

- これまで両センターで担ってきた役割・機能は維持し、それぞれの集団性は維持。
- 成人病センターとの共同部門について、具体的連携方策とその効果を検討。
- 療育部のあり方と守山養護学校の関係について、健康医療福祉部および教育委員会と協議のうえ、整理。
- 保健指導部のあり方について、健康医療福祉部と協議のうえ、整理。

【診療体制等のイメージ】



施設整備についての考え方

- 概算事業費、収支シミュレーションを勘案のうえ、以下の考え方で施設整備を検討。
- 小児保健医療センターの機能を発揮するための施設整備
(新築移転も選択肢に含めた病棟・病室整備)
 - 成人病センターとの物理的な接続。

精神医療センター医療観察法病棟の運営状況について

1. 入院対象者（5月1日現在）

- 患者数 : 20名
- 出身地 : 県内 8名
 県外 12名（京都、大阪、兵庫、和歌山、福井）
- 外出 : 建物内売店、敷地内グラウンド 113回
 敷地外 253回
 他病院受診（外科、眼科等） 107回
- 外泊訓練 : 52回（15名）
- 退院実績 : 10名（H26.12月～H28.4月）
- 転院 : 1名（がん治療）

2. 地域連絡会議

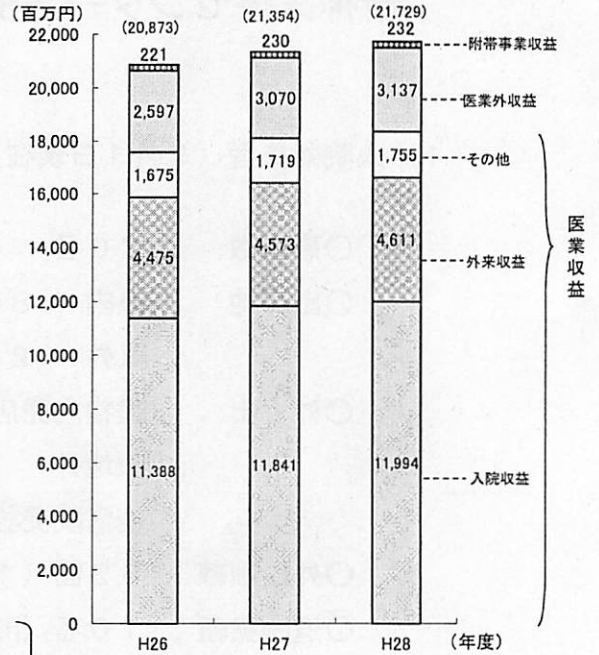
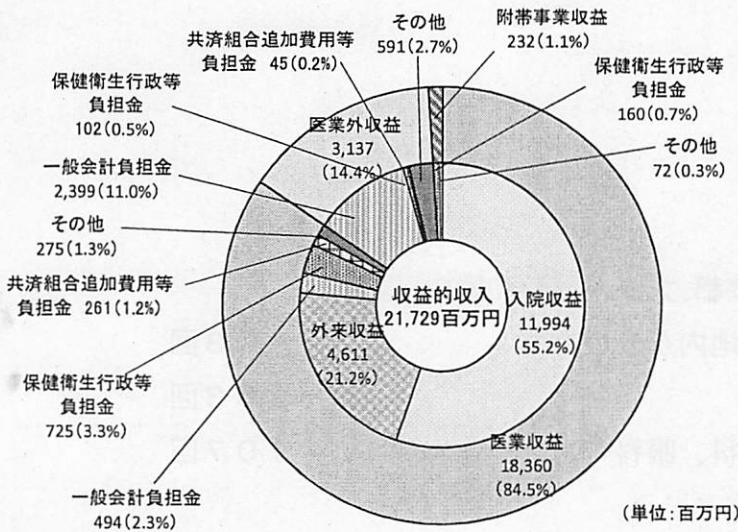
- 目的 : ・安全で円滑な病棟運営
 ・地元関係者との連携
- 出席者 : ・地域自治会 8名
 ・関係自治体等 7名
- 開催時期 : 平成28年2月（年1回）
- 議題 : ・病棟の運営状況
 ・緊急時の連絡方法

3. 安全対策 —訓練—

- 無断退去 警察との合同訓練 H27.11 実施
- 火災 避難訓練（日中想定） H27.6 実施
 (夜間想定) H28.2 実施

平成28年度 病院事業会計予算の概要

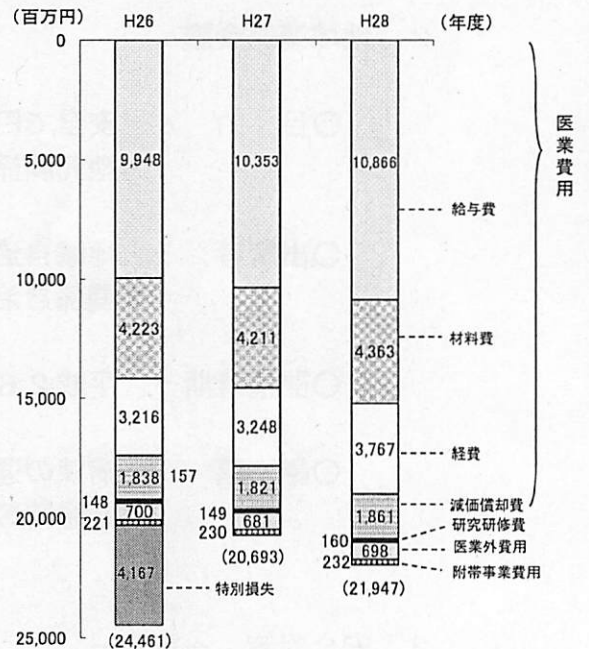
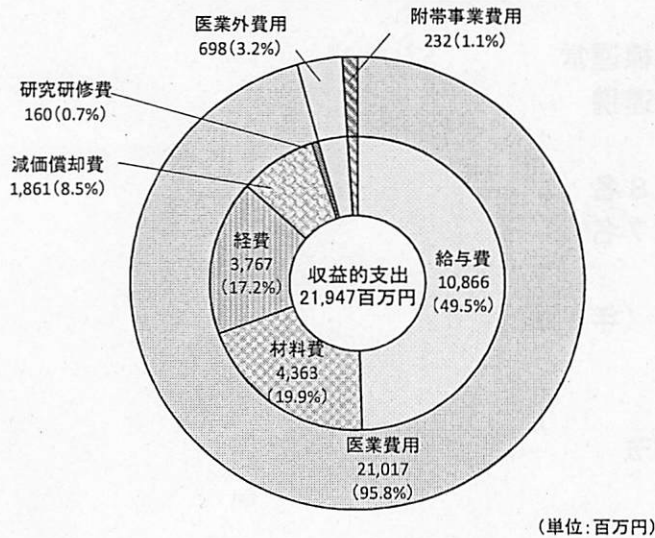
収益的収入予算の構成および推移



一般会計からの繰入金の区分

- 一般会計負担金…高度専門特殊医療の実施およびそれを支える経営基盤強化に係るもの
- 保健衛生行政等負担金…保健衛生行政の実施等に係るもの
- 共済組合追加費用等負担金…知事が負担すべき人件費に係るもの

収益的支出予算の構成および推移



- 事業収益は、21,729百万円
 - ・入院収益は、11,994百万円
 - ・外来収益は、4,611百万円
 - ・一般会計からの繰入金は、4,186百万円
- 事業費用は、21,947百万円
- その結果、収支差は、△218百万円

収益的収支予算額

単位：千円（税）

項目	平成27年度当初予算	平成28年度当初予算
収益合計	21,354,000	21,728,900
医業収益	18,108,316	18,359,668
入院収益	11,841,568	11,993,693
外来収益	4,572,772	4,610,640
一般会計負担金	486,572	493,909
保健衛生行政等負担金	674,384	725,421
共済組合追加費用等負担金	255,922	260,943
その他	277,098	275,062
医業外収益	3,016,184	3,137,132
一般会計負担金	2,306,817	2,399,280
保健衛生行政等負担金	91,030	101,705
共済組合追加費用等負担金	40,296	45,352
その他	578,041	590,795
附帯事業収益	229,500	232,100
保健衛生行政等負担金	156,654	159,690
その他	72,846	72,410
費用合計	20,693,000	21,947,300
医業費用	19,782,523	21,017,102
給与費	10,353,266	10,866,040
材料費	4,211,534	4,363,171
経費	3,247,554	3,766,585
減価償却費	1,821,353	1,861,498
研究研修費	148,816	159,808
医業外費用	680,977	698,098
附帯事業費用	229,500	232,100
特別損失	0	0
収支差	661,000	△ 218,400

平成28年度成人病センター予算の概要

1 重点的取組事項

新病棟を安全かつ着実に開設し、病院機能の再構築・強化を図る。また、唯一の急性期の県立病院として、引き続き、がん、血管病をはじめとした高度医療と、県内のどこに住むどなたにも適切な医療を届ける全県型医療を推進する。さらに、病気の治療に加え、予防からの新しい医療の創生を目指す。

(1) 新病棟の開設

新病棟を安全かつ着実に開設し、無菌病棟や外来化学療法センターの設置など、病院機能の再構築・強化を図る。

(2) 高度医療の推進

都道府県がん診療連携拠点病院として、県内がん医療の質の向上と均てん化を推進するとともに、血管病等の疾病に対する高度医療を提供する。

(3) 全県型医療の推進

県内各地域での医療福祉専門職の人材育成や地域リハビリテーションを担う人材を育成を行うとともに、遠隔病理診断体制の充実、健康情報の発信、放射線治療支援体制の構築など、全県型医療を推進する。

(4) 将来医療の創生

ア 治療のみならず予防を目指した新たな医療の確立のため、疾病・介護予防を推進する。

イ 生来の高度難聴児の聴覚再生と高齢者の健康的な生活に不可欠な聴力の回復を目指して、「聴覚・コミュニケーション医療」の確立に向けた取り組みを推進する。

2 業務量

項目		平成27年度当初予算		平成28年度当初予算					
				合計		病院		リハセン	
患者1日当たり人数・延べ人数	入院	435人/日	159,210人	425人/日	155,205人	390人/日	142,291人	35人/日	12,914人
	外来	880人/日	213,840人	880人/日	213,938人	861人/日	209,321人	19人/日	4,617人

3 収益的収支予算額

単位：千円（税）

項目		平成27年度当初予算		平成28年度当初予算				
				合計		病院		リハセン
収益合計		16,133,200		16,455,200		15,724,003		731,197
医業収益		14,227,169		14,447,306		13,817,814		629,492
	入院収益	9,411,924		9,565,120		9,005,748		559,372
	外来収益	3,623,876		3,665,655		3,610,708		54,947
	一般会計負担金	443,689		448,684		448,684		
	保健衛生行政等負担金	316,966		329,469		327,610		1,859
	共済組合追加費用等負担金	190,486		200,807		200,807		
	その他	240,228		237,571		224,257		13,314
医業外収益		1,906,031		2,007,894		1,906,189		101,705
	一般会計負担金	1,341,759		1,417,637		1,417,637		
	保健衛生行政等負担金	91,030		101,705				101,705
	共済組合追加費用等負担金	33,942		39,729		39,729		
	その他	439,300		448,823		448,823		
費用合計		15,572,400		16,667,200		15,922,349		744,851
医業費用		14,988,458		16,054,956		15,311,335		743,621
	給与費	7,373,423		7,770,703		7,243,552		527,151
	材料費	3,607,036		3,743,636		3,682,142		61,494
	経費	2,370,604		2,849,452		2,725,130		124,322
	減価償却費	1,478,148		1,515,369		1,495,829		19,540
	研究研修費	113,748		124,046		117,138		6,908
	本部費配賦額	45,499		51,750		47,454		4,296
医業外費用		583,942		612,244		611,014		1,230
特別損失								
収支差		560,800		△ 212,000		△ 198,346		△ 13,654

平成28年度小児保健医療センター予算の概要

1 重点的取組事項

(1) 小児保健医療センター基本計画の策定

小児保健医療センターが、現在および将来の小児医療を取り巻く状況（医療ニーズ・疾病構造の変化等）に対応できるよう、病院機能を再構築するための基本計画の策定を行う。

(2) 地域連携の強化

小児在宅看護や在宅医療の重要性が高まる中、当センターが中心となり地域の医師会をはじめ、保健所や訪問看護ステーションと連携するとともに、びわ湖メディカルネットにより、在宅療養支援者や地域の診療所等と医療情報を共有し、安心して在宅療養が継続できる支援体制を構築する。

(3) 小児保健サービスの拠点機能の充実

乳幼児健診事業などを通じて心身に障害を有する子どもを早期に発見し、治療や訓練などの適切な処置が受けられるよう、療育発達相談事業への専門職員の派遣、母子保健従事者への研修・教育、生活集団教室など、県内の母子保健の中核的支援拠点として小児保健サービスを提供する。

2 業務量

項目		平成27年度当初予算		平成28年度当初予算	
		病院		病院	
患者1日当たり人数・延べ人数	入院	75人/日	27,450人	75人/日	27,375人
	外来	187人/日	45,538人	187人/日	45,538人

3 収益的収支予算額

単位：千円（税）

項目	平成27年度当初予算	平成28年度当初予算			
		合計	病院	保健指導部	療育部
収益合計	3,102,800	3,105,100	2,777,316	95,684	232,100
医業収益	2,382,101	2,380,938	2,285,754	95,184	
入院収益	1,442,689	1,438,747	1,438,747		
外来収益	729,157	729,157	729,157		
一般会計負担金	3,695	4,970	4,970		
保健衛生行政等負担金	150,971	153,530	58,346	95,184	
共済組合追加費用等負担金	40,097	37,544	37,544		
その他	15,492	16,990	16,990		
医業外収益	491,199	492,062	491,562	500	
一般会計負担金	446,877	338,776	338,776		
保健衛生行政等負担金					
共済組合追加費用等負担金	4,283	4,018	4,018		
その他	40,039	149,268	148,768	500	
附帯事業収益	229,500	232,100			232,100
保健衛生行政等負担金	156,654	159,690			159,690
その他	72,846	72,410			72,410
費用合計	3,023,400	3,109,500	2,781,716	95,684	232,100
医業費用	2,753,357	2,840,680	2,744,996	95,684	
給与費	1,566,977	1,621,091	1,566,397	54,694	
材料費	456,310	475,379	475,379		
経費	533,270	542,854	503,165	39,689	
減価償却費	157,315	153,559	153,559		
研究研修費	19,378	19,821	19,480	341	
本部費配賦額	20,107	27,976	27,016	960	
医業外費用	40,543	36,720	36,720		
附帯事業費用	229,500	232,100			232,100
特別損失					
収支差	79,400	△ 4,400	△ 4,400	0	0

平成28年度精神医療センター予算の概要

1 重点的取組事項

(1) 県の政策医療の推進

精神医療の拠点病院として、思春期精神障害やアルコール依存症等中毒性精神障害などの専門医療の充実、向上を図るとともに民間では受入困難な患者の積極的な受入に努めるほか、行政や関係機関・施設等との連携強化を図り、精神疾患対策の強化等、当センターが担うべき役割を果たす。

(2) 地域移行支援の推進

長期入院患者の退院促進等に向けた院内カンファレンスの充実や福祉施設等関係機関との連携強化を図るとともに、訪問看護等の医療提供を積極的に推進し、患者の地域移行を促す。

(3) 医療観察法病棟の運営

平成25年11月1日に開設した医療観察法病棟について、近畿厚生局と適切な調整を図りながら対象者の受入を行うとともに、開かれた病院運営に努めつつ、適切な医療の提供を行う。

2 業務量

項目		平成27年度当初予算		平成28年度当初予算							
				合計	病院	うち医療観察	デイケア				
患者1日当たり人数・延べ人数	入院	101人/日	36,856人	98人/日	35,661人	98人/日	35,661人	23人/日	8,236人	-	-
	外来	110人/日	25,776人	104人/日	24,318人	8人/日	20,898人	-	-	18人/日	3,420人

3 収益的収支予算額

単位：千円（税）

項目		平成27年度当初予算		平成28年度当初予算			
				合計	病院	医療観察	デイケア
収益合計		2,027,700	2,031,800	1,462,161	474,745	94,894	
医業収益		1,410,977	1,407,605	840,272	472,439	94,894	
	入院収益	986,955	989,826	517,387	472,439		
	外来収益	219,739	215,828	195,103		20,725	
	一般会計負担金	39,188	40,255	40,255			
	保健衛生行政等負担金	118,378	118,603	44,434		74,169	
	共済組合追加費用等負担金	25,339	22,592	22,592			
	その他	21,378	20,501	20,501			
医業外収益		616,723	624,195	621,889	2,306		
	一般会計負担金	518,181	526,380	526,380			
	保健衛生行政等負担金						
	共済組合追加費用等負担金	2,071	1,605	1,605			
	その他	96,471	96,210	93,904	2,306		
費用合計		2,006,900	2,033,800	1,467,312	471,594	94,894	
医業費用		1,950,408	1,984,666	1,418,178	471,594	94,894	
	給与費	1,257,167	1,276,171	839,471	368,007	68,693	
	材料費	148,188	144,156	122,029	21,289	838	
	経費	326,534	335,659	239,460	72,635	23,564	
	減価償却費	185,890	192,570	192,570			
	研究研修費	11,890	12,531	9,527	2,350	654	
	本部費配賦額	20,739	23,579	15,121	7,313	1,145	
医業外費用		56,492	49,134	49,134			
特別損失							
収支差		20,800	△ 2,000	△ 5,151	3,151	0	